

■平成23年4月分

○ 平成23年4月期において

昨年同月比で、「売上高」が増加したとの回答が全体の3割弱であったが、「収益状況」並びに「業界の景況」が好転したとの回答はそれぞれ1割弱に留まり、先月から悪化の度合いが進行したことが窺える。

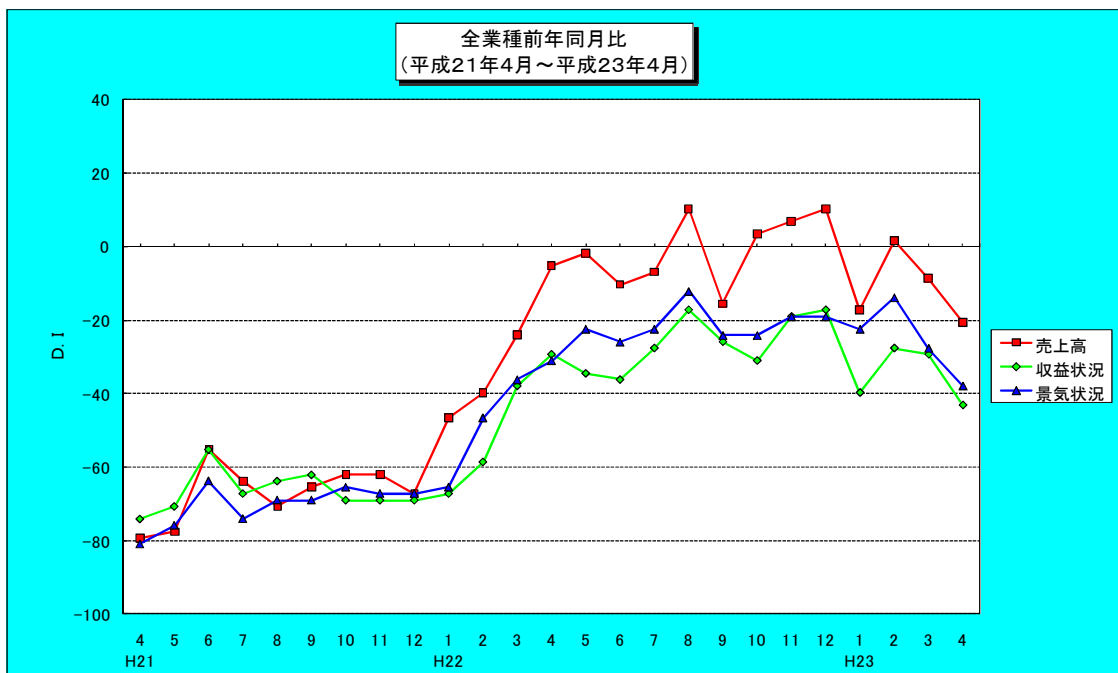
これをD:I値で見ると、昨年同月比をもとに平成22年4月と当月の増減を比べた場合、全9項目中6項目（「売上高」、「在庫数量」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で悪化を示し、主要3項目である売上高、収益状況、業界の景況においては、それぞれ大幅な悪化が見られた。その要因としては、先月に引き続き全業種において震災の発生により様々な影響を及ぼしていることが考えられる。特に非製造業においては、自粛ムードによる消費の低迷から軒並みポイントが落ち込んだ模様である。ただ、製造業においては、一部で材料や部品の入手が困難であることが見られたものの、鉄工・機械関連においては外需を中心に好調を維持できているため、非製造業より落ち込みの幅が小さい状況となっている。

○ 製造業においては、全9項目のうち4項目（「在庫数量」、「取引条件」、「収益状況」、「業界の景況」）で悪化を示したものの、前月同様に「売上高」と「設備操業度」はまだプラス域に留まっていることや非製造業に比べ各数値の落ち込みが小幅なことなどから、今後の動向を注視していく必要があると思われる。特に鉄工・機械関連が外需を中心に好調を継続していることや生コンクリート製造業などにおいて北陸新幹線関連の需要により売上が確保できていることに期待感を持って見守っていききたい。
 ただ、自動車製造の関連業種においては震災の影響を大きく受け、部品の一部が被災地で集中して生産されているものもあり各生産に遅れが生じ、入手が困難であることや納期が延期されるなど、対応に苦慮しているところも見られる。

○ 非製造業でも、全8項目中5項目（「在庫数量」、「収益状況」、「資金繰り」、「業界の景況」）で悪化となり、特に売上高と収益状況はそれぞれ26.0ポイント、22.3ポイント悪化のマイナス59.3、マイナス63.0にまで落ち込む結果となった。これは先月から引き続き震災の影響が大きいことが要因と考えられ、全国的に自粛ムードによる消費マインドの低下から観光客の減少、温泉旅館のキャンセル、消費の抑制などによるものと考えられる。ゴールデンウィークには人出は戻ってきたとの声も聞かれたものの、当分は厳しい状態が続くとの見方が大勢を占めている。
 また、資金繰りについても11.1ポイントの悪化となり、震災の影響が長期化することで資金繰りに行き詰まることを強く懸念されている。

○ 震災後の今年度の見通しについては、全体の53.6%が厳しいと考えており、わからないとする回答の32.1%を含めると8割強が震災の影響などにより不安視していることが窺える。
 不安要因としては、製造業では部品調達や夏場の電力供給が挙げられている一方、取引先によって状況が異なるとの声も聞かれるところである。なお、鉄工・機械関連においては新興国の今後における外需の動向によるという回答が多かった。非製造業では、商店街や温泉旅館などで多少自粛ムードが和らいできているものの、被災地の本格的な復興が進んでいないことなどから景気回復の遅れを懸念する声が多く聞かれた。また、建設関連では資材の入手難による工事の遅れが発生することを不安視している模様である。

◇全業種の前年同月比推移（H21.4～H23.4）



| | 集計上の分類業種 | 具体的な業種 (産業分類細分類相当) | 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点) |
|-------------|----------|-------------------------|--|
| 製 造 業 | 食料品 | 調味材料製造業 | 県内の出荷量は3ヵ月ぶりに前年同月比で微増となった。ただ、今年1月からの累計では昨年同月比で下回ったままで推移している。 |
| | | パン・菓子製造業 (菓子) | 東日本大震災や原発事故による自粛ムードで買い控えが目立っている。 |
| | 繊維工業 | 織物業 (県域) | 東日本大震災による影響について、一部の企業では染色工程であったものの生産量にはほとんど影響はないようである。 |
| | | 織物業 (加賀方面) | 当産地輸出関連商品に受注の兆しが見えてきたその矢先、東日本大震災の衝撃から大きな支障がでてきている。日本全体に及ぶ衣料消費が落ち込み、特に高級着物やファッション生地での落ち込みが激しい。なお、放射能汚染の風評被害も大きく輸出にダメージを与えつつある。また、カーシートなどの受注がストップしたままの商品も見られる。 |
| | | | 対前年同月比で合織の生産増が見られるが、平成19年との比較では絹織物で45.9%、合織織物で44.1%の水準となっている。 |
| | | ニット製品製造業 | 東日本大震災の影響で車輦内装材の受注量が激減した。医療関係も動きが悪化し稼働率がダウン、編織の空きスペースが目立つ状況である。5月連休明けには更に影響が広がると考えられる。 |
| | | その他の織物業 (染色加工) | 売上高は下降しており、収益状況も悪い。マイナス要因は、生活重視の風潮の中での買い控えである。生活関連のものであれば節約しながらも買うが、贅沢品のものは購入リストに入らないと思われる。東日本大震災の影響も大きく、催事の縮小など販売の縮小は今後もしばらく続くと思われる。今年度の見通しとしては、今後もこの状況が継続すると考えられる。被災地の復興を早めることにより日本全体のムードが上がっていけば、西日本を中心とした経済の活性化が行われると思われる。西日本での売上アップに期待したい。 |
| | | その他の織物業 (織マークの生産・加工) | 4月度は、昨年同月比で売上高は20%のダウンとなった。今回の東日本大地震の発生により、東北の繊維工業への大きな打撃とこれに伴う国内消費の極端な低迷により、業界にとって極めて厳しい試練を迎えるに至っている。今回の大きな試練を業界としていかにして乗り越えていけるか大きな課題を突きつけられている。 |
| | 木材・木製品 | 製材業、木製品製造業 (金沢方面) | 4月は震災の影響により、東北地方に依存が高かった建築資材入手困難となり広範囲に影響が出た。当組合としても即必要な針葉樹合板の入荷に目処が立たず大変苦労したが、4月後半に入り多少の改善が見られた。 |
| | | 製材業、木製品製造業 (能登方面) | 売上高は前年同月比で140万円ほど上回った。これは創立記念市が昨年より800万円ほど上回ったことであり、一般材の値上がりによるものである。大径木はここ2~3年前から安値が続いている。 |
| | 出版印刷製造業 | 印刷製造業 | 震災による印刷材料の仕入れに不安が生じていたが、徐々に改善の方向にある。個人消費動向については観光客が低迷している分消費が伸びない状況にある。今年度の見通しについては、不透明感が強く予測が立たない状況である。 |
| | 窯業・土石製品 | 生コンクリート製造業 | 県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比で141.9%の出荷となった。地区別で見ると南加賀、金沢、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がプラスとなったものの、鶴来・白峰地区がマイナス出荷となった。また、官公需は148.3%、民需は135.8%の状況である。なお、金沢地区は新幹線関係、南加賀地区は民需に多少明さがあったが、能登地区は昨年があまりにも厳しい状況であったことから今年度が良くなっただけである。今年度の見通しについては、金沢、南加賀は多少昨年より明さがあるようであるが、能登地区は東日本大震災の影響で公共事業が減少することから、更に厳しくなるものと思われる。 |
| | | 砕石製造業 | 4月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コンクリート向け出荷は39.7%増、合材用アスファルト向け出荷も5.1%増となり、全出荷量では36.2%の増加となった。しかしながら、今年度の見通しは対前年度比で13%減と厳しい状況を見通している。これらのことから更なるコスト削減に向け、原石の共同採取や生産の協業化を更に組合主導のもと推進を図ることとする。 |
| | | 粘土かわら製造業 | 4月は震災の影響で屋根材の不足が見られたが、操業度や売上高とも横ばいで推移した。ここ2年間、消耗品や設備投資を削減したことへの反動により、多種の手当が必要となっている。金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。雇用状況については、末期の新卒雇用を若干名予定している。年初より燃料価格がじりじり上昇して来ており、価格転嫁が厳しい状況の中で今後の燃料価格の動向を注視している。 |
| | | 陶磁器・関連製品製造業 | 東日本大震災の影響が大きく売上高は減少した。個人消費動向について、4月前半は震災の影響が大きかったが、後半は少しずつ持ち直しの気配がある。GW期間中にイベントを開催したが、予想より多くのお客様が来てくれたため、売上も昨年並みを確保できたのではないかとと思われる。 |
| | 鉄鋼・金属 | 鉄素形材製造業 (鉄鋼製品の製造) | リーマンショック以来、順調に操業度が上昇してきたが、東日本大震災の影響でこの先の景況が不透明な状況となった。特に自動車産業のライン停止により、鑄物用スクラップの入手が困難になっており、鑄物生産に支障をきたす状況にある。また、スクラップなどの原材料や副資材などが高騰し収益を圧迫しているため、価格の見直しが必要となっている。今年度の見通しとしては、全体的には若干の低迷が予想される。自動車生産の完全回復は11月頃とされており、自動車関連の鑄造品も低迷することが予測される。一方、水道などのインフラ関係は増加する見込みである。また、電力多消費型産業である鑄物業界にとって、この先の電力に関する政策(価格や節電など)により大きく左右されると思われる。 |
| | | 鉄素形材製造業 (鉄鋼製品の製造・修理) | 団地内組合員企業間で格差が生じてきている。売上高は依然として建設機械などが順調に推移している一方、自動車関連下請企業においては下降の傾向にある。収益状況は仕入価格の上昇及び震災による諸条件の悪化など従来に増してこれからも厳しい状況にある。雇用については、一部の企業で新卒者の採用があったことにより増加した。今年度の見通しについては、震災による影響は現時点では著しく生じていないものの、今後は東京電力や中部電力の原発停止などにより取引会社の生産活動の動向が心配される。その結果、生産活動に悪影響が生じた場合は受注や売上高の減少に繋がり、資金不足が心配されるなど先行不透明感が増大するため、心理的圧迫を受けている状況である。 |
| | | 非鉄金属・合金圧延業 | 売上高や収益状況は先月同様厳しいものがある。工芸品については大震災の影響で観光客がまだ少なく売上は減少している。今年度の見通しについては需要の回復に期待できず厳しい状況が続くものと思われる。 |
| | | 一般機械器具製造業 | 平成21年度末の団地全体の売上高は746億円、経常利益はマイナス18億円であったが、平成22年度末は売上高880億円、経常利益は13億円となった。いかに全体が良くなってきたのか実感が出来る結果である。震災はあったもののこの右肩上がりの状態は変わらないであろう。今年度の見通しについては、全体が良くなってきておりマイナス要素はない。リーマンショック前の実績も夢ではないような活況である。 |
| | 一般機器 | 機械金属、機械器具の製造 | 心配された東日本大震災による悪影響は今のところないようであるが、2~3ヵ月後に現出してくる可能性を懸念している。一方では、被災地企業の代替生産や電力確保のため火力、風力、太陽光、ディーゼルなどの小型発電機関連装置や部品の新たな受注などが発生している。従って、4月度としては変化がなく順調に高水準の操業を維持しており、売上高、収益ともに問題なく稼いでいる状況である。新年度に入り、フレッシュな新入社員を受け入れも何となく気分の高まりを感じる季節である。未曾有の大震災からの一日も早い復興を願いながら、しっかりと足をつけ自らの使命を果たさんと引き締めたいところである。今年度の見通しについては、本来ならリーマンショック以前の状況に戻るかそれを超える状況を見通しているが、現時点ではちょっと躊躇せざるを得ない。しかし、ここまでグローバル化が進行した中では、欧米の緩やかではあるが着実な成長路線や新興国の内需喚起策の浸透などによる全世界的な成長が、一般産業機械業界を押し上げる力となっており、決して悲観視するものではない。一時的な落ち込みはあるかもしれないが、復興需要の高まりも相まって何とか当初計画を達成することを期待を込めて見守りたい。 |

| | 集計上の分類業種 | 具体的な業種 (産業分類細分類相当) | 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点) | |
|-----------|------------------|-----------------------|--|---|
| | | プレス、工作機械 | 売上高は前年同月比で49.6%増となり16ヵ月連続の増加となった。当初心配されていた東日本大震災の影響は3~4月の工作機械受注においては比較的軽微であったと思われる。内需は前月比13.4%減で5ヵ月ぶりの減少、前年同月比は66.1%増で16ヵ月連続の増加となった。震災による大きな打撃と国内製造業への円高の影響が懸念されたが、設備投資にはさほど影響がなかったものと考えられる。ただし、自動車製造への今後の影響は徐々に広がりつつある模様。また、直接的でない限り、一部商品が入荷し辛いことや材料、特に銅製品や電線の価格が高騰しているなどの影響が見られる。外需は前月比7.7%増で5ヶ月連続の増加、前年同月比44.0%の増加で17ヵ月連続の増を示し、外需単月で最高額であった2008年3月を上回り史上最高額を更新した。自動車製造で今回の震災で大きな影響が出たことについて、同様の部品を一極集中的に同じ地域で生産を行っていることで他で生産をまかなうことができなくなっていることや効率重視のジャストインタイム方式で行っていることで一つ一つの部品手配の遅れが全てのラインに対してリアルタイムで影響が出てくることにあると考えられる。ある自動車部品製造会社は4月中は週1日休業しているところ、連休明けから週2日もしくは週3日としくはない状況であると聞いている。 | |
| | | 機械金属、機械器具の製造 | 県内の仕事は暇であるが、県外の方では仕事があるとのことである。 | |
| | | 機械器具及び其の他 金属製品の製造 | 売上高は全体でプラスになっているものの、車関係での落ち込みが大きく前年同期比ではマイナスに転じた。震災で国内完成車メーカーのサプライチェーン制約による減産が影響している模様である。収益状態は原材料の高騰でも販売価格の値上げは受け入れられず更なる値下げ要求もあり、収益を上げることが困難な状況にある。繊維機械では年度内の受注はあるが、震災の影響により部品の納期確認を毎日継続して実施している。その他設備機械、金型、電気工事も目調品の納期遅れにより影響が出ているところや先行きの影響を懸念している企業もある。今年度の見通しについて、当会は業種が多岐にわたっているため回答が困難であるが、震災の影響が既に波及している企業にとってはマイナスであるが、代替受注がある企業にとってはプラスが予想される。 | |
| | | 機械、機械器具の製造 又は加工修理 | 組合員の繊維機械向け部品加工について、前年度から好調が続いている。大型連休明けのため組合員全体の売上データは揃っていないが、繊維機械向けは工作用機器向けも部品加工の売上はほぼ前月並みであった。震災により繊維機械メーカーは電子部品、減速機、オイルシール、ベアリング等の調達難も綱渡りの状態でありながらも何とか当面の生産分は確保出来ている模様である。 | |
| | | 機械、機械器具の製造 又は加工修理 | 震災の影響について、間接的な被害であるが4月中は自動車、バス関係は部品が入らず、全く仕事がなかった。鑄物関係でも仕入先が東北かその他で大きな差があった。繊維機械でも一時部品が不足したものの売上は好調であった。建機関連では一時的に仕事が急増した。今後の見通しについて、震災の影響で部品や材料不足により自動車や電気など大手企業の生産が落ち込み、収益状況も厳しくなっていることから見通しは非常に辛いが、組合員企業の生産は減少して価格的にも厳しくなっていくのではないかと予想される。大不況に陥らないか危惧されるところである。なお、発生からやがて2ヵ月が経過しようとしているのに産業や生活に対する復興の歩みが遅い。政府の早期、具体的な復興活動が見えてこないモノが本格的に動かないのではないかと懸念される。大手と繋がっている中小企業はその場その場に対応していくしかない状況である。建設関連の素材を扱っている企業も復興特需が期待できるというレベルには至っていない。 | |
| | その他の製造業 | 漆器製造業 (能登方面) | 東日本大震災の影響で売上が相当落ち込んでいる。GW期間中の売上も昨年を下回った。今年度の見通しについて、日本経済の震災による景気低迷がいつまで続くか予測がつかず、また震災被災者を顧客に持つ事業所もあるため、全く見通しが立たない状況にある。 | |
| | | 漆器製造業 (加賀方面) | 東日本大震災以後の自粛ムードによる景気の低迷は、4月に入っても業界に大きな影響を及ぼしており、特に伝統的な木製漆器は百貨店をはじめとした主力市場の売上減が著しい。3~4月の春商戦が消滅したような状況が5月に入っての程度回復出来るのか疑問である。4月後半からは過剰な自粛ムードの自粛が叫ばれるようになり、地元温泉地の各旅館もGW直前になって満室の状況となったものの昨年度20%増加と回復傾向にあった当会館の入場者数は、今年4月は前年同月比で24%の減少となっている。業界の今年度の見通しについては、春商戦が低調なままシーズンオフの夏場を迎えることになり、電力供給不安による日本経済全体の動向なども加え不安要素となっている。秋のシーズンまでに景気回復の端緒が見えなければ業界の先行きは更に不透明なものになっていくと思われる。 | |
| | | プラスチック製品 製造業 | 売上高、収益状況とも厳しい状況が続いている。東日本大震災で組立部品等の供給が滞り、生産ラインが停止したため出荷待ちが発生するなど受注は低下しているようである。一部では震災で工場が被災し生産ができない企業から肩代わりの生産受注があるようであるが、一部の原材料生産工場の被災により供給不足に陥り原材料が入荷できないため、受注があっても生産できない状況が出てきているため売上の大きな増に繋がっていないようである。また、原油・原材料高騰にもかかわらず製品への価格転嫁は厳しい状態にあり、今後もこのような厳しい状況が続くものと思われる。今年度の見通しについて、徐々に回復するものと思われるが確かではない。買い控えや自粛、部品調達の滞り、また計画停電に伴う生産調整がしばらく続くことにより当組合員にも大きな影響を受けるところもある。落ち込んだ分を今年中に補うことは難しいとの見方が強い。 | |
| | 非 製 造 業 | 卸売業 | 各種商品卸売業 | 売上高は回復傾向にあったが、東日本大震災の影響で一部の品物が入荷できないことや自粛ムードによる買い控えなどの影響により、業界の悪かった昨年と比較して横ばいとなっている。また、採算面でも思わしくない状況である。今年度の見通しについて、震災の影響はこれからの調査で把握するところである。 |
| | | | 繊維品卸売業 | 良くないという話をしないようにしている状況と思われる。震災の影響が少しずつ出てきているようである。 |
| 水産物卸売業 | | | 4月分の買受高は対前年同月比3.7%減と依然として減少傾向が続いている。東日本大震災の影響がどの程度なのか現時点では定かなく、流通業のみならず全産業に対する影響、ひいては我が国の今後の景気動向がどうなるのか全く不透明であり、被災地への支援、更には景気回復に向けての国の施策に期待したい。 | |
| 一般機械器具卸売業 | | | 電線をはじめ材料の入荷が思うようにならず、売上ダウンの大きな要因となり、現場は遅れ気味となった。そのため収益にも影響が出た。また、材料の価格も上昇しており、苦しい状況が続いている。今年度の見通しについて、震災の影響により3~5月の販売がダウンした。9月頃にならないとメーカーからの商品が滞り込んでこないと思われる。また、その頃になると復興需要と重なることにより混乱が予想される。 | |
| 小売業 | | 百貨店・総合スーパー | 昨年同月比で売上高をみると全体で94.9%、ファッション88.1%、服飾・貴金属120.7%、生活雑貨94.8%、食品89.2%、飲食86.7%、サービス94.5%となり、客数では88.0%であった。震災以後がファッションの売上が戻らず、飲食・食品も観光客の減少などにより大きく落ち込んでいる。販促イベントも積極的に実施してはみたものの反応は鈍い。売上が通常通りに戻るにはまだ時間がかかるように感じる。落ち込んでいる店舗は春からGWにかけての期間が一年間の売上で重要な位置を占めていることもあり、今後の営業にも大きく影響を受ける可能性がある。また、収益状況も低価格化により収益率が低下し、より一層厳しい状況である。今年度の見通しについてはかなり厳しいと思われる。見通しが見えない。 | |
| | | 男子服小売業 婦人・子供服小売業 | 売上高は対前年同月比で96.8%であった。震災で消費マインドが冷え込んでいた市場が、都会では4月よりほぼ通常に戻ったとは言え、当地方では本格的な春の陽気が続かず、先月同様春物、初夏ものの動きが低調であり、やはり寒さと震災から来る自粛の影響で必要最低限の買い控えが当分の間継続すると思われる。 | |
| | | 水産物小売業 | 入荷量はそのところであるものの市況に活気がなく、まったく売上がたたない日もある。また、三陸を中心とする東北地方からの入荷分には買い手が少なく、値段が異常に低い価格となっている。頭を抱える企業もある状態である。 | |
| | | 青果物小売業 | 観光地周辺の店舗では、震災の影響で観光の自粛傾向が続き来街者数の減少や売上の減となっている。 | |
| | | 米穀類小売業 | 売上高は前年同月比で15%の減少となった。個人消費が減少気味であることや東北米所の作付が皆無のため良品不足が原因と考えられる。今年度の見通しとしては、田植え前の気候があまり良くないので大型連休の田植えが多少遅れる見込みである。また、地震や原発の影響で本年産米の収穫量が心配されるところである。東北地方の作付は皆無と言われ当県にて変わりの作付が行われる見込みである。政府備蓄米があるため米不足は心配ないとのことであるが、一部の地域では混乱があるかもしれない。 | |

| | 集計上の分類業種 | 具体的な業種 (産業分類細分類相当) | 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点) |
|------------------|----------|--|--|
| 非 製 造 業 | 小売業 | 機械器具小売業 | 4月度の売上は対前年同月比で80%と大幅ダウンとなった。エコポイント付与制度が終了し、主力のカラーテレビ70%、冷蔵庫65%と需要が一気に低迷した。一方、ルームエアコンは200%、洗濯機110%、ブルーレイレコーダー110%と伸びたが、他の落ち込みをカバーすることはできなかった。また、東日本大震災による買い控えも影響した。今年度の見通しとしては、大震災により、一部のメーカーで基幹部品の製造ができなくなり、ルームエアコン、IHクッキングヒーターの生産が出来ない状況が発生し商品の発注に対応できない状態になっているため、不透明である。また、エコポイント終了後の需要低迷は当初より予想されたが、現実には80%の大幅ダウンに対する対応策は非常に難しいと考える。今後は夏場商戦に向けて需要の掘り起こしと7月24日のアナログ波停波前の地デジ対応テレビへの買い替え需要に対応することで、売上を確保することが重要と思われる。 |
| | | 燃料小売業 | 中東や北アフリカ政情不安により石油の供給不安要素が発生し原油価格が急騰している。日本に影響のあるドバイ原油も1バレル110ドルを超える上昇となっている。また、震災による出控えなどの影響で消費の抑制に繋がりが売上は減少している。油外収益もそれに合わせて低調である。今年度の見通しについて、国内需要は不振が続く、原油価格は高騰でコストアップとなるが供給過剰感により相場は弱含みとなると考えられる。 |
| | | 他に分類されない その他の小売業 (土産物) | 3月11日の地震発生以来、団体予約は軒並みキャンセルで個人観光客も大きく減少しており、売上高は昨年同月比を大きく下回った。観光客は早くも8月以降まで戻らないと思われる。今年度の見通しとしては、原発の危機が減少しマスコミが別の話題を報道する頃に観光業界は回復に向かうと考えられる。ただし、国の議論が長引けば震災復興と経済の回復はその分遅れると思われる。 |
| | 商店街 | 近江町商店街 | 震災の影響により、飲食店の需要が落ち込み業務用の売上が40%近く落ち込んだ。4月後半からやや人出が増したが、買い物をしていない傾向にある。連休も人出が少ない状況である。なお、これから需要の高まるウナギの価格が上がりつつある。今年度の見通しについては厳しいものがある。 |
| | | 尾張町商店街 | 今静かに資金繰りが火急の時を迎えている。既に世界不況のあおりをくわって資金繰りを維持するために借りられるだけ借りてしまっている会社や商店にとって、今回の地震による低迷に対してもはや借りることすら出来る体力が残っていないというのが実情である。被災地では生きるために精一杯、方や経営者は継続するために青色息遣でもう息切れしている。日本の活力の90%以上が中小企業で成り立っているのに、その中小企業が継続できないほどの状況に追い込まれている。人ももう減らせない、金も借りられないし利息も払っていかない、そして追い討ちをかけるように売るための商品が入荷できない。これでは市場競争もあつたものではないと思われる。 |
| | | 片町商店街 | 3月に東日本大震災が発生し、日本全国が自粛ムードのため消費マインドは下がっており、そのため売上高は減少している。観光客の入り込みは少なく、外国人に関しても少なくなった印象を受ける。今年度の見通しとしては、震災の影響を少なくとも1~2年くらいは受けると考える。 |
| | サービス業 | 旅館、ホテル (金沢方面) | 東日本大震災の影響により大変厳しい状況となっており、国内ビジネス客は7~8割減の現状である。なお、大型ホテルは3~4割の売上減、小規模のホテルは5~6割減の状況である。例年、サクラのシーズンは週末だけでなく平日も予約で埋まる場合が多いが、今年は日本人のみならず外国人が9割減となっている。今年度の見通しについては、GWは直前の駆け込みで例年の7~9割程度となり、震災の自粛は多少快方に向かっていると思われるが、ビジネス客や飲食の売上はまだ低迷した状態が続いているため、このまま夏まで回復出来なければ資金繰りに詰まるところが出てくる可能性がある。 |
| | | 旅館、ホテル (加賀方面) | 利用人数について、対前年同月比でマイナス28%とまった。震災の影響によるキャンセルが多発発生し、その後は自粛ムードが新規予約の発生を抑えている。また、海外からの観光客がまったくなく、年内の動きについては絶望的である。なお、震災を境に利用料金の下降が始まり、利用者減と併せて非常に収益性が悪くなっている。今年度の見通しについては、震災以降のキャンセル分の売上減少が後半の様に挽回するにしても、5~7月の需要度合いが良くならないと資金繰りのにも非常に厳しい局面を迎えることになりかねない状況である。 |
| | | | 4月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比で約85%、6,000名の減少となった。3ヶ月連続の落ち込みとなり、震災後いまだ旅行の自粛ムードが継続し新規予約が発生しない状況である。ただ、GW期間の宿泊者数は対前年同期比で106%と増加、例年より地元客並びに関東圏からのお客様が増えた。状況は、1週間前頃からの予約など直近予約が目に見えて多くなった。また、観光バスの団体もあつたがごく少数であり、ほぼ個人客であった。今年度の見通しとしては、夏までは大変厳しく、団体ツアー等の発生もなかなかない。夏休み時期の8月は前年並みに予約受注が出てきており、秋以降は団体予約が徐々に始まっているようである。 |
| | | 旅館、ホテル (能登方面) | 4月は浴客数は、東日本大震災の影響で対前年同月比で88.7%、売上は80.2%となった。昨年4月にオープンした2旅館を除くと既存旅館の浴客数は対前年同月比74.1%、売上は72.3%と大変厳しい状態が続いている。消費単価についても宿泊単価の下落により対前年同月比で90.4%と昨年同様減少傾向が続いている。このような状況においては、資金繰りも更に厳しくなっている。早く国内情勢が落ち着くことが不安解消に繋がると思われる。今年度の見通しについては、連休後の予約は対前年同月比で6~7割と厳しい状態が続く、9月以降は約3割と更に厳しい状況となると思われる。 |
| | 自動車整備業 | 継続検査実績車両数について、対前年同月比マイナス26.3%と減少した。この要因は、平成22年4月から実施された自動車重量税の減免措置により、3月20日から月末にかけて止まった分が4月に一斉に提出されたことと考えられる。一方、新規登録状況については、東日本大震災により需要と供給のバランスが大きく影響している。福島原発により自動車電子部品の納入がストップしていることから自動車の生産が出来ず、4月期の登録車数で対前年同月比マイナス51.2%、軽自動車で62.6%と大きく前年を割っている状況である。今後の見通しについては、8~9月頃に若干回復し、1月頃までには全面回復するとの情報を受けている。 | |
| | 建設業 | 室内装飾工事業 | 年度末から資材不足が原因で工事が4月にずれ込み、何とかな前年並みの売上が確保できたものの、収益状況は最小限の利益をやって維持している状況にある。また、資材価格が10~15%の値上げ要請があり、グラスウールなどの一部は韓国から購入して在庫を確保している。なお、震災の影響により消費者の意欲が停滞し、住宅関連の買い替えや立て替えの延期に繋がっている模様。今後の見通しとしては、震災の影響が大きく建設会社も契約が困難なため、工賃の値下げ要請が出てきてことや資材価格が不安定であることなどから先行きは厳しいと考える。 |
| | | 管工事業 | 給水工事の受付件数は前年同月比で25%の伸びとなったが、ガス管受付件数は30%のマイナスとなった。平成23年に入ってからは給水管、ガス管ともに順調に伸びてきたが震災の影響があるのか今後の推移を注視していきたい。今年度の見通しとしては、今のところ震災の影響が目に見えて現れているとは思えないため、今後どのような形で影響が出てくるか不安なところである。 |
| | 運輸業 | 一般貨物自動車運送業① | 高速道路全体の利用状況は対前年同月比109%、前月比112%と好調に推移した。軽油価格に関しては、前月比当初比で横ばいから最大2円の値上げが提示されている。4月22日に東日本大震災の復興費用の財源を確保するため、高速道路無料化実験と乗用車の休日上限1,000円を6月中に中止すると国交大臣が発表した。詳細については改めて公表されるようである。 |
| | | 一般貨物自動車運送業② | 4月度の売上高は前月比で約17%減、前年同月比で約20%増加となった。例年期末の反動で10%程度減少しているが、今年は震災関連で輸送需要が落ち込んだ影響と思われる。収益状況については、軽油の高騰がコストアップとなっているものの運賃アップが出来ないため、かなり厳しい。今年度の見通しについては、東日本大震災によってかなり不透明となった。4月から既に影響が出ており、東北や北関東方面からの帰り荷が少なくなり行きだけの輸送ではペイできない運賃状況である。また、車や機械関係などの部品輸送も止まったり減少している。この先はわからないが少なくとも半年は停滞し、その後震災復興需要が増加することで運送関係も多少でも取り戻せればと考えている。 |